

CBC NEWS LETTER

Vol.4, No.2, Mar.2004



小樽商科大学ビジネス創造センター

ニュースレター [Vol.4 No.2]

- I N D E X**
1. 第88回北海道経済学会シンポジウムを開催
 2. 北と南の地域資源を活用した新たな特産品等の開発に向けた調査研究
 3. 平成15年度インタラクティブ・ビジネス・ワークショップ (IBW)
 4. 学生懸賞論文審査結果
 5. CBC主要日誌
 6. 投稿案内

1 第88回北海道経済学会シンポジウムを開催

平成15年11月15日(土)に小樽商科大学において第88回北海道経済学会総会・シンポジウムを開催しました。シンポジウムは、新しい地域経済の今後を本シンポジウムのテーマである「おもしろい社会、刺激的で活力溢れる地域経済への新生を目指して」から、マーケティングに視点をあてた経営改革、地域IT経済、ベンチャー・ビジネス、地域金融システムのあり方から捉えた「4つの確信」をセッションで取り上げました。続いてそれらを踏まえつつ、各セッションの報告者・コメンテーター等に北海道庁経済部長・小林董和氏をパネラーに加えたパネルディスカッションと総括討議を実施しました。本シンポジウムには学会会員と一般参加者合わせて108名の参加を得て盛会のうちに終了しました。なお、当日のプログラムは以下のようです。

<シンポジウム>

- 解題** :「北海道経済の新生に向けた4つの革新を」
小樽商科大学ビジネス創造センター長・教授 下川哲央 氏
- セッション1** :「新しいマーケティング戦略への挑戦」
報告者 石屋製菓(株)代表取締役社長 石水 勲 氏
コメンテーター 小樽商科大学商学部・教授 近藤公彦 氏
- セッション2** :「北海道らしさを生かすIT(情報技術)戦略」
報告者 (株)NTTドコモ北海道 代表取締役社長 佐藤征紀 氏
コメンテーター 北海道大学大学院工学研究科・教授 青木由直 氏
- セッション3** :「ベンチャー・ビジネスをエンジンに」
報告者 (株)トランスサイエンス 代表取締役社長 井上 潔 氏
コメンテーター 小樽商科大学商学部・助教授 瀬戸 篤 氏
- セッション4** :「新たな地域金融システムを目指して」
報告者 (株)北海道銀行 取締役執行役員 笹原晶博 氏
コメンテーター 小樽商科大学商学部・助教授 齋藤一朗 氏



<パネル・ディスカッション(総括討論)>

- 「北海道経済の新生に向けて～何を革新すべきか～」
- パネラー :北海道経済部長小林董和氏及び各セッションの報告者・コメンテーター
コーディネーター :小樽商科大学ビジネス創造センター長・教授 下川哲央 氏

◆第一セッション要約

「新しいマーケティングへの挑戦」

石屋製菓(株)代表取締役 石水 勲氏

石屋製菓は、2003年度の日本土産業界の売り上げランキングで第2位、同じく製菓製パンの業界ランキングでも第10位に位置する日本を代表する製菓メーカーである。同社のメイン商品は、1976年に販売された「白い恋人」である。北海道地区だけの限定販売により希少性を保持し、また発売当初から変わらぬ品質と味を守り続け、日本全国に石屋ブランドを浸透させることに成功している。

また、1996年にコンサドーレ札幌のメインスポンサーとなり、その名が一気に全国区となったことも、石屋ブランドの浸透に一役買っている。現在は、商品ブランドをより強化するために、イメージ戦略を重視している。石屋製菓では、こうしたイメージ戦略の一環として、チョコレートパークの建設を皮切りとして、2003年7月にはコレクションハウス、同年9月にはチューダーハウスの建設を手がけている。これは、観光ビジネスと一体となった商品イメージの向上を目指したものであり、これにより「白い恋人」のイメージが、ストーリー性のあるシチュエーションの中で、より一層魅力的なものとなると考えられている。

最後に、石水社長の掲げられた石屋製菓の今後の5つのテーマは、次のようである。

①観光ビジネスの充実、②卸の撤廃、③ITを活用して世界ブランドへ、④地域文化支援、⑤無借金経営、現状に満足せず、常に野心的な経営革新に取り組む石屋製菓の挑戦は、今後も続いていくと思われる。

◆ 第二セッションの要約

「北海道らしさを生かすIT戦略」

(株)NTTドコモ北海道 代表取締役社長 佐藤 征紀氏

モバイル・コミュニケーションの発展によって、北海道の企業や生活がどう変わるかを提示したい。近年、IT (Information Technology) という用語を耳にしない日はないほどであるが、そうした情報技術の一部である携帯電話の利用者にとっては、ITという表現は決して十分なものではない。すなわち、情報技術にはコミュニケーション・ツールという意味が加えられるべきであり、欧米ではITというよりICT (Information Communication Technology) と呼ばれることが多くなっている。しかしながら、我々の生活する北海道地域においては、まだまだICTの恩恵を最大限に享受しているとは言い難い。札幌商工会議所会員企業のIT化実態調査によると、北海道企業のICT化 (=PCやLANの導入等)の現状は、全国平均より低い状態にある。その理由としては、北海道地域におけるICT分野の絶対的な人材不足や、こうした新技術への設備投資の遅れ (=資金不足)などが挙げられている。しかし、ICT化に熱心な道内企業からは、その利点として社内情報の共有化や情報分析での利便性を挙げる声があり、今後は経営戦略への積極的な活用が期待される。こうした事情のなか、道内もデジタルデバイドを無くすべくブロードバンド化が進んできているが、北海道の広大な土地では有線・無線の特色を生かした通信インフラの構築が必要であり、ドコモ北海道としては、FOMAや無線LAN、衛星などの移動通信がICT化を推進して行く一翼を担えるものとする。例えば、携帯電話のサービスエリアの拡大を皮切りに、衛星移動通信サービス・ワイドスターによる日本全土へのサービス提供、札幌市内及び新千歳空港での無線LANの整備などを展開中である。しかし、それだけではない。より大局的な視点から、将来の北海道ユビキタス社会の実現に向けて、さらなる挑戦を続けている。

北海道には北海道ならではの技術を活用したシステムが考えられ、移動通信技術による遠隔監視カメラの活用、及び農業、漁業、災害対策などと応用分野は広範囲である。例えば、北海道の地域特性に即したICTの活用として、ガスヒートポンプ監視システムや農作物生育データ観察システム、海水温度監視システム、落石検知システム、バス位置自動配信サービス、訪問看護リハビリ映像伝送システムなどが挙げられる。これらは既に実用化されているが、今後はe-コマースや食品トレーサビリティ・システムといった分野でも実用化を目指している。北海道のユビキタス社会の実現は、既に始まっており、携帯電話から「電話」が取れた「ケータイ」ツールとして地域特性を生かす幅広い領域に貢献出来るようになる。世の中の技術が進む中、企業及び一般で利用される方々も、果敢に「変化」を取り込んでいくことが重要である。

※ユビキタス:ラテン語で「いたるところに存在する=遍在」という意味で、一般的に存在を意識することなく、いつでも、どこでも、誰でもアクセス可能なネットワーク環境を意味する。

◆ 第三セッション要約

「ベンチャー・ビジネスをエンジンに」

(株)トランスサイエンス 代表取締役社長 井上 潔氏

日本経済は、勤勉かつ均質優秀なる労働力を武器に「高品質工業製品」の生産拠点として、世界で揺るぎないブランドとプレゼンスを築き上げてきた。しかし、インターネットと情報処理インフラの普及に起因するグローバルな社会変革、日本国内の教育倫理、職業倫理観、価値観の喪失によって、近年はそのプレゼンスが急速に失われつつある。日本経済の復活には、サイエンスと知的財産権が鍵である。IMDの調査によると、日本は科学技術力において世界第2位の実力を有しており、欧米に対して個別サイエンスで世界トップクラスの日本の研究者は多い。このような国際的な優位を保つ我が国のトランスレーショナル・リサーチの成果を、「産・官・学」によってスムーズかつ適切に事業化することこそが、日本の新「産業創出」に他ならない。

しかしながら、日本においては、1) 知的財産の軽視、2) 事業化を熟知する人材の不足、とりわけサイエンスサイドとファイナンスサイドの人間は存在しても、中間を埋める事業会社の新規事業担当のような人材が極めて少ないという現状、3) ダイナミック且つグローバルな展開を志向するベンチャーの少なさ、4) 「失われた10年」による喪失感、によって、かつてのソニー、ホンダのような企業創出が可能であると思う信念が弱い。こうした問題意識の上に立ち、トランスサイエンスは、ベンチャー企業投資育成をテーマとして、ベンチャー企業への技術評価や知的財産権取得、資金導入、コンサルティングなどを手がけている。最終的には、一人立ち (=イノベーション成果を回収する能力を完成) できたベンチャー企業が、大手企業と対等にアライアンス契約を結ぶことを目標としている。具体的なインキュベーション先として、愛媛大学発ベンチャーの株式会社セルフサイエンス社がある。工学部遠藤教授が開発した「コムギ胚芽抽出液による無細胞たんぱく質合成系」の技術シーズをもとに2002年に設立され、米国ウィスコンシン大学のたんぱく質構造解析チームに技術採用されるなど、米国のトップレベルから認知された数少ない日本シーズをベースとした大学発ベンチャーである。会社の売上高は既に約5億円。米国企業とのディールを締結済みであり、今後は製薬企業との大型ディールを予定しており、来年には、日本での株式公開が決定している。この会社は、愛媛県のバックアップを受けている。県では愛媛大学無細胞生命科学工学研究センターを開設するなどバイオ振興策の中核ととらえ、「愛媛バイオ研究特区」プロジェクトの認定を受けている。地場金融機関も長期間の投融資によるバックアップを表明している。日本発グローバルシーズ、新しい地域における産業創出の事例としての注目度も高い。弊社は、シリーズBのファイナンスリードとなり、技術評価・事業育成・ネットワークキング力を買われた弊社執行役員が、事業開発顧問として参画した。特許価値評価、知財フォーメーションの構築、アカデミア・企業ネットワークの構築等のバックアップを行っている。

バイオ・ライフサイエンス・環境領域は、裾野が広い新産業領域である。農業から、製造業まで幅広い波及効果がある。新産業創出による既存産業の活性化、雇用創出が期待される。北海道地域での本格的な展開は先のことであるが、こうしたスピニングアウト型企業プログラムや知的財産権ビジネスを今後、同地域でも積極的な展開していくことで、新産業創出・既存産業活性化から北海道地域の雇用創出に貢献することを目標としている。

◆第四セッションの概要

「新たな地域金融システムを目指して」

(株)北海道銀行 取締役執行役員 笹原 晶博氏

道内金融の中核的担い手機関のひとつとして、「金融と実物経済」の間の悪循環を断ち、将来に向けた地域活力向上に如何に貢献しようとするかを述べたい。平成15年3月に金融審議会の答申「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表されて以来、同答申は地域金融機関のこれからの経営に対するひとつの参照軸となるとともに、地域経済における金融の役割を再考するきっかけともなっている。同答申の示唆するところから従うならば、今後の地域金融機関が歩むべき道は、大概、次のふたつに集約されるだろう。ひとつは、地域金融機関の健全性強化であり、ここでは、累積する不良債権の早期処理とともに、自己資本比率の向上が求められる。地域経済の担い手であり、かつまた資金調達源泉をデッド・ファイナンス^①に依存する中小企業の再生こそが地域経済に活力をもたらす原動力となる。これらふたつの方向性は相矛盾するものではなく、企業再生は不良化した貸出債権の再稼働化にプラスの影響を及ぼすものであると同時に、産業の裾野が狭く、創業等による企業社会の新陳代謝が進みにくい地域経済においては、事業の担い手を損なうことなく地域経済の構造を変革する有効な手段となる。しかし、企業再生は一朝一夕に成るものではなく、企業再生に対する金融的な支援に限ってみても、いくつかのクリアしなければならない課題がある。第一は、中小企業向け貸出において新たなスキームを開発する必要がある。これまでの金融機関貸出では、不動産担保に傾斜した貸出スタンスや、いわゆる〇×式の審査がまかり通ってきたが、これからの貸出取引においては、貸出先の信用リスクを如何に評価し取引条件面に反映していくかが問われている。いたずらにリスクを回避するのではなく、リスクを適切に把握したうえで、これをコントロールしていくスキルを蓄積することが重要である。第二は、円滑な資金供給の前提として、資金の使途である事業それ自体のリフォームを如何に支援していくか、である。北海道銀行では、これまでに蓄積してきた各種のビジネス情報をバックに、銀行による情報の仲介を通して企業再生に貢献することを目指している。インターネットを利用した会員制経営支援サービス=ビジネス・トレジャー(Biz.TRE)をはじめ、首都圏を含む広域的なビジネス・マッチング、中国・ロシアデスクの開設等々が、その一例である。第三は、ベンチャー・新事業支援機能の強化である。地域経済の再生においては、企業再生とともに、次代をリードする企業群を輩出する「土壌づくり」も欠かせない。北海道銀行は、道銀グループ各社との連携あるいはグループ外企業とのアライアンスを通して、間接金融による支援のみならず直接金融によるサポートも行っている。ここで重要なことは、銀行は間接金融、VCは直接金融という単純な二分法をとることではなく、企業の資金調達ニーズを金融・資本市場を結びつけるインターフェイスとして、如何に振る舞うことができるか、にある。北海道銀行は、北陸銀行との経営統合を契機として、自らの機能強化に努めるとともに、北海道経済の再生に対して積極的に貢献しようとする銀行を目指している。

(注) 借入や社債のような負債による資金調達。



2 北と南の地域資源を活用した新たな特産品等の開発に向けた調査研究

北海道積丹町と高知県土佐山田町は長年文化交流や学校交流を行っており、平成14年には姉妹都市提携に調印しました。本プロジェクトは、北の町積丹町と南の町土佐山田町の姉妹都市提携を記念してそれぞれの地域資源を活用した新たな物産品を開発する手がかりを得ることを目的に、CBC登録研究会であるビジネス・プラン研究会と、ビジネス・アイデア・コンテスト実行委員会(BIC)、積丹町が協力する形で実施されました。調査研究は小樽商科大学の学生を対象にした特産品のアイデア・コンテストを開催して調査のためのノウハウを蓄積し、それを発展させて一般消費者を対象にしたアイデア・コンテストを実施する、という手順で行われました。この2回のアイデア・コンテストで提案された特産品の作品展示会を積丹町で開催し、さらに飲食業者・食品加工業者を対象とした意見交換会を開催して特産品のアイデアに対する実践的な意見・アドバイスを収集しました。本プロジェクトの成果は、これらの調査研究の結果積丹町と土佐山田町の地酒におつまみや猪口をセットした「響きあう宴」(写真)という新しい商品の開発につながったことです。この商品は2003年のお歳暮シーズンに売り出され、売れ行きは好調でした。

本プロジェクトは、コンテスト方式で新商品の開発を行うという方法を採用しましたが、この方法ではそれぞれの特産品を単に「混ぜ合わせる」だけになり、特産品が持つ地域性や特徴が薄まるかもしれません。しかし、特産品をセットにすることで「食品の相乗効果」が期待でき、よりオリジナリティのある商品アイデアが生み出される可能性もあります。

3 平成15年度インタラクティブ・ビジネス・ワークショップ(IBW)

CBCの林幹浩産学連携コーディネータをモデレータとして、平成15年度のインタラクティブ・ビジネス・ワークショップ(IBW)が下表のように開催されました。本学教員をはじめ学生(大学院生、学部生、留学生等)、一般市民、CBC学外協カススタッフらが参加して、あらかじめ配布されたケースを題材にグループ討議や講師を交えたディスカッションが活発に行われました。

回日	日時	会場	テーマ	講師	参加人数
第1回	7月26日(土) 17:30-19:00	札幌サテライトホール	戦略的技術経営 ケース:「巨象も踊る」ルイス・ガスナ著	林幹浩客員研究員	7名
第2回	10月11日(土) 14:00-17:00	道銀ビル 12F会議場	マーケティング ケース:「海洋深層水を利用した新商品」	斉藤 亜氏 (トイザラス・ドット・コム・ジャパン (株)マーケティングディレクター)	24名
第3回	12月11日(木) 15:00-18:00	札幌サテライトホール	コーポレートバリューエーション=企業価値 ケース:企業価値を計る一株式会社東京スタイル	山本一彦氏 (株)コーポレート・キャピタル コンサルティング(代表取締役)	16名
第4回	2月21日(木) 14:00-17:00	札幌サテライトホール	企業再生の実際 ケース:「3つの倒産事例」	安原 徹氏 (安原公認会計士事務所代表 公認会計士)	10名

4

学生懸賞論文審査結果

応募論文21編のうち入賞論文は以下の10編でした。

大学院生	
1等(賞金20万円)	該当論文なし
2等(賞金10万円)	該当論文なし
3等(賞金6万円)	該当論文なし
佳作(賞金2万円)	清水信孝(修士1年):邦銀の自社株式消却に関する一考察 -1990年代末における邦銀の資本政策の検証-
学部生	
1等(賞金20万円)	該当論文なし
2等(賞金10万円)	該当論文なし
3等(賞金6万円)	内山広大(4年):たばこ税による医療負担のシミュレーション分析
佳作(賞金2万円)	井原香織(1年):無料配布ビジネス・モデルの制約問題-日本市場でのPC無料配布の失敗事例の分析 佐々木汐里(3年):『ドナ・ドナ』再考-くドナ>はくアドナイ(主)>を暗示するのカー 吉井大輔(4年):映画×社会×BR 久保田琢(代表)(4年)・赤崎紀子・西栗功貴:15年変動利付国債の評価 道西隆侑(代表)(3年)・菅原弘務・松岡伸:マクドナルドの低価格戦略の失敗と迷走 日下麻帆(代表)(3年)・小林優子・鈴木将司:東京ディズニーリゾートにおける成功の秘密 高嶋美佳(代表)(3年)・小野寺史・後藤洋子・狭間いずみ:大学生の化粧品消費行動-商大生アンケートに基づいて- 辰巳哲也(代表)(3年)・菊池悠一・森川大・吉村晃一:日本ハムファイターズ北海道攻略作戦

5

CBC主要日誌

CBC運営委員会 主任会議		
10月27日(月)	議題:なし 報告:10件	10月 6日(月)
11月19日(水)	議題:なし 報告:7件	
12月17日(水)	議題:なし 報告:5件	12月 1日(月)
1月21日(水)	議題:1. 中期目標・中期計画に基づく年度計画(素案)について 2. 平成15年度産学連携研究成果報告会について 3. 平成16年度後援会助成金申請(CBC関係分)について 報告:2件	
1月29日(木)(持ち回り)	議題:1. ビジネス創造センター教授の教官選考委員会の発足について	1月13日(火)
2月18日(水)	議題:1. 次期ビジネス創造センター長の選出について 2. 平成16年度CBC関係経費要求書の提出について 報告:3件	2月 5日(木)
3月12日(金)		2月 5日(木)
		3月 1日(月)

6

投稿案内

ニュースレターはCBCに関する情報をタイムリーに開示するだけでなく、CBC関係者相互の情報交換の場でもあります。CBC関係各位の積極的な投稿をお待ちしています。

投稿、問い合わせはEメールにてお願いします。投稿は随時受け付けておりますが、投稿原稿の採否、掲載号の決定はCBC情報資料部に御一任ください。

○ 投稿先 小樽商科大学ビジネス創造センター情報資料部(奥田和重)

Eメール: okuda@res.otaru-uc.ac.jp

編集後記

このたび小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC)のニュースレターVol.4, No.2を発行することができました。これも関係各機関・各位のご協力の賜であります。本号では、第88回北海道経済学会シンポジウム、積丹町との共同研究、平成15年度のインタラクティブ・ビジネス・ワークショップ(IBW)、学生懸賞論文審査結果活動を取り上げました。CBCでは今後とも高度技術研修やエグゼクティブ・プログラムなどの開催を予定しています。より充実したニュースレターにするために、今後ともみなさまのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(情報資料部)

小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC)

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

事務室 TEL 0134-27-5290

FAX 0134-27-5293

メールアドレス cbc@office.otaru-uc.ac.jp

ホームページ <http://www.otaru-uc.ac.jp/cbc/>